

平成 18 年 度

財 務 諸 表

自. 平成18年4月 1日

至. 平成19年3月31日

公立大学法人 山口県立大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注 記	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の原価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	9
(2) たな卸資産の明細	9
(3) 有価証券の明細	
(3)-1 流動資産として計上された有価証券	10
(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	10
(4) 長期貸付金の明細	10
(5) 長期借入金の明細	10
(6) 引当金の明細	
(6)-1 引当金の明細	10
(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	10
(6)-3 退職給付引当金の明細	10
(7) 保証債務の明細	10
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(9)-1 積立金の明細	11
(9)-2 目的積立金の取崩しの明細	11
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(10)-1 運営費交付金債務	11
(10)-2 運営費交付金収益	11
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	
(11)-1 施設費の明細	12
(11)-2 補助金等の明細	12
(12) 役員及び職員の給与の明細	12
(13) 開示すべきセグメント情報	13
(14) 業務費及び一般管理費の明細	13
(15) 寄附金の明細	14
(16) 受託研究の明細	14
(17) 共同研究の明細	14
(18) 受託事業等の明細	14
(19) 科学研究費補助金の明細	14
(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	15

# 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位:円)

## 資産の部

### I 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地		2,400,054,419
建物	3,441,731,300	
減価償却累計額	<u>135,718,167</u>	3,306,013,133
構築物	165,644,498	
減価償却累計額	<u>32,406,182</u>	133,238,316
工具器具備品	42,058,335	
減価償却累計額	<u>16,781,709</u>	25,276,626
図書		409,152,873
車両運搬具	29,515,455	
減価償却累計額	<u>5,918,064</u>	23,597,391
リース資産	81,603,764	
減価償却累計額	<u>18,120,647</u>	<u>63,483,117</u>
有形固定資産合計		6,360,815,875

#### 2 無形固定資産

ソフトウェア		24,131,709
電話加入権		<u>1,019,200</u>
無形固定資産合計		<u>25,150,909</u>

固定資産合計 6,385,966,784

### II 流動資産

現金及び預金		206,401,434
たな卸資産		382,390
その他の流動資産		
その他の未収入金	<u>2,848,347</u>	<u>2,848,347</u>

流動資産合計 209,632,171

資産合計 6,595,598,955

## 負債の部

### I 固定負債

#### 資産見返負債

資産見返運営費交付金等	28,753,788		
資産見返寄附金	6,724,231		
資産見返物品受贈額	<u>586,435,526</u>	621,913,545	
長期リース債務		<u>44,836,736</u>	
固定負債合計			<u>666,750,281</u>

### II 流動負債

寄附金債務		12,576,712	
未払金		148,774,316	
未払消費税等		539,750	
前受金		535,800	
預り金		13,532,637	
その他流動負債			
短期リース債務	<u>19,105,302</u>	<u>19,105,302</u>	
流動負債合計			<u>195,064,517</u>
負債合計			861,814,798

## 資本の部

### I 資本金

#### 地方公共団体出資金

山口県出資金	<u>5,810,493,000</u>	<u>5,810,493,000</u>	
資本金合計			<u>5,810,493,000</u>

### II 資本剰余金

資本剰余金		24,498,119	
損益外減価償却累計額(▲)		<u>▲ 134,421,080</u>	
資本剰余金合計			<u>▲ 109,922,961</u>

### III 利益剰余金

当期末処分利益		<u>33,214,118</u>	
(うち当期総利益)		(33,214,118)	
利益剰余金合計			<u>33,214,118</u>

資本合計			<u>5,733,784,157</u>
負債資本合計			<u>6,595,598,955</u>

# 損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	157,593,208		
研究経費	82,691,080		
教育研究支援経費	29,143,289		
地域貢献費	6,949,568		
受託研究費	10,978,250		
役員人件費	37,481,898		
教員人件費	1,234,528,654		
職員人件費	<u>275,326,413</u>	1,834,692,360	
一般管理費			192,596,771
財務費用			
支払利息	<u>1,071,546</u>	<u>1,071,546</u>	
経常費用合計			<u>2,028,360,677</u>
経常収益			
運営費交付金収益		1,134,774,000	
授業料収益		677,006,741	
入学金収益		89,817,000	
検定料収益		33,023,600	
受託研究等収益		13,103,166	
寄附金収益		5,086,174	
施設費収益		20,275,500	
証明書発行手数料収益		330,200	
その他			
その他業務収益	<u>151,134</u>	151,134	
資産見返戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	124,471		
資産見返寄附金戻入	137,867		
資産見返物品受贈額戻入	<u>68,731,140</u>	68,993,478	
財務収益			
受取利息	<u>206,182</u>	206,182	
雑益			
財産貸付料収入	13,495,830		
その他	<u>5,311,790</u>	<u>18,807,620</u>	
経常収益合計			<u>2,061,574,795</u>
経常利益			33,214,118
臨時損失			
承継物品費		<u>141,748,495</u>	141,748,495
臨時利益			
物品承継益		<u>141,748,495</u>	<u>141,748,495</u>
当期純利益			<u>33,214,118</u>
当期総利益			<u>33,214,118</u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 326,990,523
人件費支出	▲ 1,460,297,783
科学研究費補助金等支出	▲ 24,320,018
運営費交付金収入	1,134,774,000
授業料収入	706,420,800
入学金収入	89,817,000
検定料収入	33,023,600
受託研究等収入	13,103,166
寄附金収入	17,975,631
科学研究費補助金等収入	26,432,966
その他の収入	<u>16,440,607</u>
小計	226,379,446
設立団体納付金の支払額	<u>—</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	226,379,446

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	▲ 24,117,728
施設費による収入	<u>21,000,000</u>
小計	▲ 3,117,728
利息の受取額	<u>206,182</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,911,546

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>▲ 16,083,577</u>
小計	▲ 16,083,577
利息の支払額	<u>▲ 982,889</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 17,066,466

## IV 資金に係る換算差額

—

## V 資金増加額

206,401,434

## VI 資金期首残高

0

## VII 資金期末残高

206,401,434

## 利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益			33,214,118
当期総利益	33,214,118		
II 利益処分額			
積立金		0	
地方独立行政法人法第40条第3 項の規定により設立団体の長の 承認を受けようとする額			
教育研究・業務運営充 積                    立            実 金	33,214,118	33,214,118	33,214,118

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

## I 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

業務費	1,834,692,360	
一般管理費	192,596,771	
財務費用	1,071,546	
臨時損失	141,748,495	2,170,109,172

### (2) (控除)自己収入等

授業料収益	▲ 677,006,741	
入学金収益	▲ 89,817,000	
検定料収益	▲ 33,023,600	
受託研究等収益	▲ 13,103,166	
寄附金収益	▲ 5,086,174	
証明書発行手数料収益	▲ 330,200	
その他業務収益	▲ 151,134	
固定資産見返運営費交付金等戻入	▲ 124,471	
固定資産見返寄附金戻入	▲ 137,867	
財務収益	▲ 206,182	
財産貸付料収入	▲ 13,495,830	
その他	▲ 5,311,790	▲ 837,794,155

業務費用合計 1,332,315,017

## II 損益外減価償却相当額

損益外減価償却相当額 134,421,080 134,421,080

## III 引当外退職給付増加見積額

34,267,444

## IV 機会費用

地方公共団体出資の機会費用 95,162,402 95,162,402

## V (控除)設立団体納付額

-

## VI 行政サービス実施コスト

1,596,165,943

# 注 記

## I. 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	1～37年	構 築 物	1～28年
工具器具備品	1～11年	車両運搬具	6年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第85第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 貯蔵品

最終仕入れ原価法による低価法

### 5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

#### (1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月30日の利回りを参考に1.65%で計算しております。

### 6. リース取引の会計処理

ファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

・貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料	19,105千円
・貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料	44,836千円

## 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## II. 貸借対照表関係

### 1. 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、1,005,517千円です。

## III. キャッシュ・フロー計算書関係

### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成19年3月31日

現金及び預金	206,401千円
--------	-----------

### 2. 重要な非資金取引の内容

(1) 現物出資の受入による資産の取得	5,810,493千円
(2) 無償譲与による資産の取得	678,940千円
(3) 無償譲与による消耗品等の取得	141,748千円
(4) ファイナンス・リースによる資産の取得	81,603千円

3. 当期に承継した寄附金債務に見合う資金の額9,085千円は寄附金収入に含まれております。

## IV. 行政サービス実施コスト計算書関係

機会費用の額は全て設立団体(山口県)に係る額です。

## V. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## VII. 財務諸表の表示単位

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類(案)、行政サービス実施コスト計算書は円単位、注記事項及び附属明細書は、千円未満切り捨てにより表示しております。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	-	8,538		8,538	1,307	1,307	7,231	注) 2
	構築物	-	165,644		165,644	32,406	32,406	133,238	注) 2
	工具器具備品	-	42,058		42,058	16,781	16,781	25,276	注) 2
	リース資産	-	81,603		81,603	18,120	18,120	63,483	注) 2
	図書	-	409,632	479	409,152	-	-	409,152	注) 2
	車両運搬具	-	29,515		29,515	5,918	5,918	23,597	注) 2
	計	-	736,992	479	736,513	74,533	74,533	661,979	
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,433,193			3,433,193	134,411	134,411	3,298,781	注) 1、2
	計	3,433,193	-	-	3,433,193	134,411	134,411	3,298,781	
非償却資産	土地	2,377,300	22,754		2,400,054	-	-	2,400,054	注) 1、2
	計	2,377,300	22,754	-	2,400,054	-	-	2,400,054	
有形固定資産合計	土地	2,377,300	22,754	-	2,400,054	-	-	2,400,054	
	建物	3,433,193	8,538	-	3,441,731	135,718	135,718	3,306,013	
	構築物	-	165,644	-	165,644	32,406	32,406	133,238	
	工具器具備品	-	42,058	-	42,058	16,781	16,781	25,276	
	リース資産	-	81,603	-	81,603	18,120	18,120	63,483	
	図書	-	409,632	479	409,152	-	-	409,152	
	車両運搬具	-	29,515	-	29,515	5,918	5,918	23,597	
	計	5,810,493	759,746	479	6,569,760	208,944	208,944	6,360,815	
無形固定資産	ソフトウェア		36,722	12,590	24,131	-	-	24,131	注) 2
	電話加入権		1,019		1,019	-	-	1,019	注) 2
	計	-	37,741	12,590	25,150	-	-	25,150	

注) 1 期首残高は、現物出資によるものです。

注) 2 当期増加額のうち、特殊な理由によるものは次のとおりです。

設立団体（山口県）からの無償譲与

有形固定資産	土地	22,754千円
	建物	7,813千円
	構築物	165,644千円
	工具器具備品	33,573千円
	図書	381,896千円
	車両運搬具	29,515千円

無形固定資産	ソフトウェア	36,722千円
	電話加入権	1,019千円

設立団体（山口県）から承継したファイナンス・リース取引

有形固定資産	リース資産	67,912千円
--------	-------	----------

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	-	1,659	-	1,277	-	382	
計	-	1,659	-	1,277	-	382	

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)－1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(6)－3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	設立団体(山口県)出資金	5,810,493	-	-	5,810,493	注) 1
	計	5,810,493	-	-	5,810,493	
資本剰余金	資本剰余金	-	-	-	-	
	無償譲与	-	23,773	-	23,773	注) 2
	施設費	-	724	-	724	
	計	-	24,498	-	24,498	
	損益外減価償却 累計額	-	▲ 134,421	-	▲ 134,421	
	差 引 計	-	▲ 109,922	-	▲ 109,922	

注) 1 設立団体（山口県）からの現物出資によるものです。

注) 2 設立団体（山口県）からの無償譲与によるものです。

## (9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (9)-1 積立金の明細

該当事項はありません。

## (9)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

## (10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (10)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当 期 交 付 額	当期振替額				小 計	期末残高
			運営費交付金 取	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金			
平成18年度	-	1,134,774	1,134,774	-	-	1,134,774	-	
合 計	-	1,134,774	1,134,774	-	-	1,134,774	-	

## (10)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	18年度交付分	合 計
(教育・研究等)一般業務	1,055,091	1,055,091
退職給付業務	79,683	79,683
合 計	1,134,774	1,134,774

## (11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## (11)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当 期 交 付 額	当 期 振 替 額			期 末 残 高
		資 本 剩 余 金	そ の 他	小 計	
施設費	21,000	724	20,275	21,000	-
合 計	21,000	724	20,275	21,000	-

## (11)-2 補助金等の明細

該当事項はありません。

## (12) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	36,586	3	-	-
	非常勤	895	9	-	-
	計	37,481	12	-	-
教 職 員	常 勤	1,346,090	146	79,682	9
	非常勤	84,082	95	-	-
	計	1,430,173	241	79,682	9
合 計	常 勤	1,382,677	149	79,682	9
	非常勤	84,977	104	-	-
	計	1,467,654	253	79,682	9

## (注)

1. 役員に対する報酬は、公立大学法人山口県立大学役員報酬規則に基づき算出されます。
2. 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人山口県立大学職員給与規則に基づき算出されます。  
なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
3. 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。  
また、退職給付には総支給人員数を記載しております。
4. 報酬又は給与欄には法定福利費(152,105千円)が含まれております。

## (13) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

## (14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費							
消耗品費	18,438						
管理物品費	3,762						
印刷製本費	3,804						
水道光熱費	21,494						
旅費交通費	8,493						
通信運搬費	1,739						
賃借料	1,672						
保守費	2,499						
修繕費	7,247						
行事費	3,756						
報酬・委託・手数料	19,001						
奨学費	36,586						
減価償却費	27,077						
その他	2,018	157,593					
研究経費							
消耗品費	34,960						
管理物品費	8,564						
印刷製本費	3,790						
水道光熱費	7,271						
旅費交通費	15,941						
通信運搬費	1,903						
修繕費	1,007						
報酬・委託・手数料	3,416						
図書費	3,457						
薬物費	1,706						
その他	670	82,691					
教育研究支援経費							
消耗品費	799						
印刷製本費	364						
水道光熱費	3,749						
通信運搬費	1,890						
報酬・委託・手数料	2,350						
減価償却費	6,097						
図書費	13,445						
その他	444	29,143					
地域貢献費							
消耗品費	1,939						
管理物品費	861						
印刷製本費	934						
水道光熱費	131						
旅費交通費	1,247						
通信運搬費	309						
広告宣伝費	616						
報酬・委託・手数料	846						
その他	62	6,949					
受託研究費							
消耗品費	6,613						
管理物品費	574						
印刷製本費	139						
旅費	1,096						
報酬謝金費	199						
業務委託費	945						
薬物費	1,287						
その他	123	10,978					
役員人件費							
常勤役員人件費							
報酬	23,870						
賞与	9,759						
法定福利費	2,956	36,586					
非常勤役員人件費							
報酬	895	895	37,481				
教員人件費							
常勤教員人件費							
給料	715,214						
賞与	277,584						
法定福利費	123,533						
退職給付費用	79,682	1,196,014					
非常勤教員人件費							
給料	38,514	38,514	1,234,528				
職員人件費							
常勤職員給与							
給料	156,666						
賞与	51,378						
法定福利費	21,712	229,758					
非常勤職員給与							
給料	34,901						
賞与	3,452						
法定福利費	3,903						
賃金	3,310	45,568	275,326				
一般管理費							
消耗品費	7,031						
管理物品費	2,193						
水道光熱費	19,055						
旅費交通費	5,283						
通信運搬費	4,897						
保守費	14,612						
修繕費	21,507						
諸会費	3,923						
報酬・委託・手数料	51,895						
減価償却費	54,280						
その他	7,917	192,596					

## (15) 寄附金の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入	件数 (件)	摘 要
法人本部及び山口県立大学	24,524	790	注)
合 計	24,524	790	

注) 当期受入は、寄附金債務の設立団体 (山口県) からの承継額9,085千円 (9件) を含んでおります。  
また、現物寄付額6,549千円を含んでおります。

## (16) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び山口県立大学	-	12,028	12,028	-
合 計	-	12,028	12,028	-

## (17) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び山口県立大学	-	1,075	1,075	-
合 計	-	1,075	1,075	-

## (18) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

## (19) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (C)	( 11,105 ) -	8	
若手研究 (B)	( 8,103 ) -	6	
特定領域研究	( 4,201 ) -	1	
厚生労働政策科学総研	( 2,521 ) -	1	
厚生労働子ども家庭総研	( 500 ) -	1	
合 計	( 26,432 ) -	17	

注) 上段 ( ) 内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	16	
普 通 預 金	206,384	
合 計	206,401	

②未 払 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
人 件 費	75,651	
固 定 資 産	6,277	
リ ー ス 料	1,578	
科学研究費補助金等	2,112	
そ の 他	63,154	
合 計	148,774	

平成 18 年 度

# 決 算 報 告 書

自 平成18年4月 1日

至 平成19年3月31日

公立大学法人 山口県立大学

# 平成18年度 決算報告書

(単位 千円)

区 分	予算額A	決算額B	B - A	備考
収入				
運営費交付金	1,134,774	1,134,774	0	
授業料等収入	778,767	793,497	14,730	※1
受託研究等収入	13,103	13,103	0	
施設費	21,000	21,000	0	
その他収入	22,948	24,072	1,124	
計	1,970,592	1,986,446	15,854	
支出				
教育研究費	197,362	191,147	△ 6,215	※2
受託研究等経費	13,103	13,103	0	
人件費	1,544,434	1,544,026	△ 408	
一般管理費	215,693	204,344	△ 11,349	※3
計	1,970,592	1,952,620	△ 17,972	
収入支出差	0	33,826		

## ○予算額と決算額の差(B - A)について

### 収入増の主なもの

- ※1 { 入学金 4,500 県外出身の入学者数が見込みより増加したため  
 入学試験料 9,700 出願者数が見込みより増加したため

### 支出減の主なもの

- ※2 { 実習経費 △ 2,000 実習経費の減  
 印刷・製本経費 △ 1,500 授業ガイドをCD化したことによる減  
 リース料 △ 1,000 パソコンのリース期間変更による減
- ※3 { 施設整備構想策定業務 △ 2,940 複数年度契約としたことによる減  
 備品購入経費 △ 1,500 新規採用教員に係る備品購入の減  
 印刷・製本経費 △ 1,450 作成年度の変更による減

## ○損益計算書の計上金額と決算額の差について

- ① 研究等経費で雇用した補助者等に係る費用については、損益計算書上は人件費として計上されますが、決算報告書上は教育研究経費として計上されます。
- ② 減価償却費については、損益計算書には計上されますが、決算報告書には計上されません。
- ③ 授業料減免額については、損益計算書上、授業料収入に収益計上され、かつ、奨学金として費用計上されますが、決算報告書には計上されません。

平成19年6月22日

公立大学法人山口県立大学  
理事長 江里健輔 様

公立大学法人山口県立大学

監事

監事

辛高 丹子  
越智 博



## 監査報告書

地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、公立大学法人山口県立大学の平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日)における業務の執行について監査いたしました。

その結果につき、以下のとおり報告します。

### 1 監査の概要

私ども監事は、本学へ赴き、理事長等関係者から業務執行の状況を聴取し、重要な決裁書類・証拠書類等関係書類の査閲によりこれを確認しました。

また、貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書、利益処分に関する書類(案)、行政サービス実施コスト計算書、附属明細書、事業報告書及び決算報告書の正確性について、検討を行いました。

### 2 監査の結果

- (1) 業務の執行は、適正に行われていると認める。
- (2) 財務諸表は、地方独立行政法人会計基準及び一般に公正と認められる会計基準に準拠して作成されており、必要な事項を正しく表示していると認める。
- (3) 事業報告書は、業務運営の状況を正しく示していると認める。
- (4) 決算報告書は、予算の区分に従って、決算の状況を正しく示していると認める。
- (5) 理事長・副理事長・理事の業務執行に関しては、不正の行為又は法令・定款に違反する重大な事実は認められない。なお、理事長・副理事長と法人の間には利益相反取引は認められない。

### 3 その他

平成18年度は、法人化に伴う会計処理方式の変更に加え、大学院博士後期課程の開設や平成19年度からの学部学科再編への対応なども重なったことによる業務の輻輳により、事務処理の一部が遅延した面が見受けられました。

今後、業務運営・財務処理の一層の効率化・適正化を図るとともに、期中における業務・経営の状況を明らかにし、法人業務の運営に反映できるよう、引き続き、改善に取り組んでください。

以上